

プロジェクトの趣旨：

本プロジェクトは、現在のコロナ禍で変容する人々の暮らしと繋がり、生活空間への表出の状況を、考現学の手法を用いて日常空間における変化を調査し、これまで連携をとってきた山形や、各地のコロナ禍に関する研究調査と比較検討を行う。その成果を歴史的資料として保存するとともに体系化し、その社会的・空間的問題と影響に関する研究成果を公表することを目的としている。考現学とは、今和次郎が1923年の関東大震災後の社会変化を捉えるために行なった現象学的な生活様式のフィールド調査の方法である。現地に密着した細部や気付きにくい視覚的な現象から見えない社会背景や論理を捉える観察手法であり、現地調査とともに、地域調査や歴史調査、多様な地域相互の比較などが必要である。コロナ禍の状況は予測を超えた影響を生活や社会の様々な側面に連鎖的に及ぼし、当初はその将来的な展開も原因も論理的に整理できないものであったが、軽々に予測をし、可否の判断をするのではなく、まずは現状理解をすることが重要だと考えたために、考現学の手法は非常に有効だと考えたのだった。

企画の第一段階として、まず今年度前期に調査しながらコロナ感染後の社会状況をまとめた「コロナ考現学」報告書をもとにして、基礎的な社会背景の情報と理解、整理手法をより広い層の人々と共有することに勤めた。報告書の制作過程では、公共空間・福祉・娯楽・食という日常生活の基礎要素のみを扱ったが、さらに政治的・文化的領域を扱うなど、包括的な日常生活空間の理解のための切り口を検討した。さらに考現学調査を継続し、コロナ禍を視覚的・空間的視点で把握するための理論的枠組みを検討した。そしてその調査の成果を、スケッチなどの視覚的な資料として展示し、さらにヴァーチャルミュージアムとして映像化し、ユーチューブなどで公開することで、より広い範囲での研究のネットワークを作ることも試みた。第二段階として、初期調査で得たコロナ禍による身近な地域の問題の理解を、さらに焦点を絞って掘り下げ、具体的な問題から、人々の実際の生活の様子や社会的制度との関係を考察した。第三段階としては、上記のような検討を繰り返しながらさらに多様な領域の研究者と交流し、生活空間をめぐる総合的な視点として理解する糸口を見つけるべく議論を行った。そして都市や地域のコロナと共にある未来像、特に文化的な資源の保存活用や弱者へのサポートを充実した社会基盤のあり方や、市民の役割など、社会の価値観の変化を日常的なレベルで再考する手がかりを得たいと考えた。

プロジェクトの内容：

2020年の前期に関東圏各地域のコロナ禍での社会や生活様式の変化について、学部生の有志や外部の人々の協力を得て生活空間調査を行い、コロナ禍の社会背景に関する報告書をまとめた。夏以降もさらに調査を行い地域比較を行なった過程で、コロナ禍の現象に対して、人々と社会や自然環境との関係の問題として捉える空間社会学的なアプローチが有意義だと感じるに至った。後半はそれに集中して調査を行った。

考現学調査では、写真やスケッチ、定点観測による統計調査、地図化による地域理解、インタビューによる社会調査の多様な調査手法を用いた。また映像などの多様な視覚的媒体を用いて、理解の共有や自分たち自身の理解を深めることに勤めた。そしてさまざまな協力者に依頼して、多様な生活の現場の変化とその要因を考察した。本報告書では、このような1年間にわたるコロナ考現学の経過を次の3つの段階（1. コロナ禍状況の問題の概要をメディアや歴史的な情報から理解する、2. コロナ考現学の実践と公開から気づいたもの、3. コロナ考現学で見出した地域の社会空間と生活の問題への取り組みと理論的枠組みの検討）から説明する。

2020年の4月から2021年1月まで、考現学の手法を用いた covid-19 の影響下にある身近な環境の生活調査を定期的に行いながら、どのような問題事象が発生し、その背景にある社会的構造は何か、生活様式とその関係はどうか、人々の相互の人間関係や文化的活動への影響はどうか、空間にそれはどう反映されているかを観察した。各地の同様の問題意識を持つ高校生や社会人、大学生とも意見や情報を交換し、外出自粛の合間を縫って居住地の周辺地域の渋谷の都心部と世田谷や千葉や横浜の郊外住宅地、栃木や山形の地方都市の調査結果、それぞれが最も気になる問題などについて情報交換を行なった。

都市や地域の空間へのコロナ禍の影響に関する最初の調査は、マスクをしている人の様子を対象に5月・6月の週末や週日を用いて、渋谷のスクランブル交差点、宮益坂、麻布十番、世田谷の住宅地、千葉の郊外住宅地、千葉の都心部、横浜の郊外住宅地、小田原の地方都市の住宅地、栃木県の住宅地で定点観測を行い統計にまとめて比較した。時間帯や場所の交通量、天候などにより調査対象数にばらつきがあり、年代や男女比も差異があったが、どの地域でも共通していたことは、ほとんどの人が行政の指導に従ってマスクをしている一方で、鼻を出したり顎まで出したりしている人、自転車に乗っているためにマスクをしない人がいることなど、やはりマスクの不快感があることがわかった。また若者のマナーが話題になる割に若者はマスクをしており、むしろ高齢の男性にマスクをしない人が多いこと、歩行者の少ない住宅地ではマスクをしていない人もかなりの割合で見かけたが、歩行者の多い場所や駅周辺のサラリーマンが多い場所ではマスク着用率が高いなど、感染防止の意識よりも公共性への配慮や周囲の目線の規範圧力・同調圧力がマスクの意識に大きく影響していることがわかった。そして2020年5月の頃はまだ白いマスクが主流で、黒いマスクや柄の手作りマスクがまだ多くはなかったが、夏以降にはその割合は大きく変化してマスクをファッションに生かす人も増え、人々が状況に適応する努力をしていることがわかった。

コロナ禍の都市や地域の社会空間への影響の第二の現れとして、人々の中の空間的距離感の変化が目に見えて表現される「ソーシャルディスタンス」や、感染予防のためのシールドや衛生器具の設置状況、人々の振る舞い方の変化を観察した。個別に特徴があって、数的な調査よりもそれぞれの表現の傾向を調査すべきかと思われたが、十分な調査数を集めるのが困難だったために、個性的な事例を集めるのに止まった。しかしながらシールドやアクリル板による空間区分の方法、エレベーターやレジなどに貼られた足跡、椅子にはられたばつ印による「ソーシャルディスタンス」の表現はかなりばらつきがあり、多くが科学的な根拠による距離や区分というよりも、心理的な距離表現のように見受けられた。歩行者の振る舞いに以前とは異なる距離感が表現されているかどうかを観察したが、確かに大勢が集まって密着して話す様子は見受けられず、並んで歩く場合も多少の距離感を持っているようには見受けられたが、固定的な傾向は観察できなかった。マスクと同様に、心理的規制・規範効果が優先されているように思われる。「三密」や「黙食」という言葉が日常化し、人々が以前のように密着して会話し街に佇むことはなくなっているにもかかわらず、曖昧な社会的な関係性が感染予防の合理的な論理よりも重視されて、その隔たりを増していることが今後どのように人間関係を変えていくのか、それが感染対策としてどこまで有効か、興味深い事象として注目される。

コロナ禍の都市や地域の社会空間への影響の第三の現れとして、多くの繁華街や商店街の飲食店が休業になって街の様子が大きく変化したことが気づかれた。そこで渋谷と原宿、千葉、横浜の駅周辺商店街の飲食店を対象に、休業の店舗の分布状況を地図化した。コロナ禍の初期に感染源の象徴とされた「夜の街」にあたる繁華街は、閉店休業している店舗が多く、日常的な地域の商店街は少ないという傾向以外に、その分布に何らかの法則性を見出すことはできなかった。閉店や休業を表現する各店舗のメッセージの出し方が興味深かったが、これらも統計的な情報よりも、大まかな傾向と個性的事例の把握にとどまった。全体的に観察されたのは、行政によるレインボー式の感染予防対策実施を示すステッカーが、あまりに安易に張り出されており、ほとんど安全管理の効果が感じられないこと、各店舗のメッセージが顧客への感謝を含むものが多いことであ

った。そのほかに、入店制限をしていることや時短営業をしていることを伝えるおしゃれなメッセージを多数の消毒液と一緒に掲示している店舗が見られ、安全性もブランド表現の重要な要素として強調されている。

コロナ禍の都市や地域の社会空間への影響の第四の現れとして、自分自身の身近な生活環境の変化を明確化することを試みた。そのためにメンバー全員で、外出自粛期間中の自分の家族の食卓と家の中の自分の居場所の変化を1週間にわたってスケッチし記録するを行なった。その食卓に人間関係や生活の様子が反映されていること、室内のものの配置や開口部の様子などが自分の精神的状況を反映していることなどを自覚することができた。さらに台所の細部に家族の特徴や大事にしている事柄などが現れていることを記録する事例も見られた。

コロナ禍の都市や地域の社会空間への影響の現れの大きな傾向として、新聞やメディアの情報、また街歩きによる観察での生活環境の変化を次のように整理した。まず商業活動を支えるアルバイトのような不定期労働者の生活の困難さやコミュニティ活動の維持の困難さが如実になった。アルバイトが減って多くの学生が生活困難に直面し、宅配業やウーバーイーツのような臨時の職に携わるギグワーカーが増えた。ネットカフェやマクドナルドで寝泊まりしていた人々の、不安定な生活環境の限界が露呈した。しかしそれらの人々が実際どこに移動したのか情報は得られなかった。都市の居住人口の低減に伴い、地域の商店街などによってかろうじて維持されてきた祭りや掃除の会などが休止になり、コミュニティのつながりを維持することが一層困難になっていることが各地で明らかになった。

また都市部の魅力でもある演劇や演奏会、ライブなどがキャンセルになって、文化的な活動の維持やそれに携わる人々の生活の維持、そのような機会によって友人との交流や娯楽などの人生の大事な喜びをうることが困難になった。都市の文化的なポテンシャルが、経済的な力だけでなく人的な努力や意思によって形成されていること、感染防御の「ソーシャルディスタンス」保持が直接的な阻害要因になること、それを解決するための新たな技術の開発が行われてもなおカバーしきれない身体的経験が、文化的活動には重要であることが改めて認識された。文化的活動が直面した問題は、教育の場でも同様だった。あらゆる年代層の学校が休校になって教育に大きな影響を与えただけでなく、博物館、美術館、図書館などの知的な施設が閉鎖されて、市民全体の知的活動に大きな障害となった。また保育園や学童などの子供の集まる場所も閉鎖され、あるいは運営上の困難に直面し、子供だけでなく保護者にとっても仕事を継続する上で大きな問題となった。

この教育の場やコミュニティの問題は、地域の老人の生活の問題にも直結していた。病院に行きにくくなったことや配食サービスの停止、デイホームの閉鎖など、介護保険制度や福祉制度で支えていた老人の日常生活に障害が生じた。そして保育園やデイホーム、介護施設、病院などで働く人々や、宅配業や清掃業の人々などに対して、「エッセンシャルワーカー」という言葉で、その人々が担ってきた社会サービスの価値やその人たちへの感謝、その現場の不平等な状況などが話題にされた。それはこれまで無意識に受けていた社会的な恩恵を認識する機会にはなったが、一時的な補助金や補償金の対策では、そこに伴う経済的な不平等の問題などを含めて、感染対策やコミュニティの持続対策と関連した総合的な問題であることを認識し、社会的な仕組みを改変するまでに理解が進んだとは思われない。

老人や子供の問題は、家族のあり方の問題も明らかにした。戦後の父親を中心とする核家族像と、都心部への通勤を前提とした家族の時間の過ごし方を基礎に形成された住宅空間のあり方、経済成長期を過ぎてさらに細分化した家族関係と家族サービスの外部化が、外出自粛や仕事のリモート化によって家族の全員が家にとどまらざるを得ず、外部の家族サービスが利用できない状況になって困難に直面した。住居内の個人の空間の不足、母親の家事負担の過剰など、家族の関係や仕事の意味、生活の質が改めて問い直される機会になった。キッチンカーやウーバーなどの外食の形式が変化してサービスを享受できる階層も存在するが、家庭内暴力や若年層の自殺の増加、子ども食堂にも行かれない子供達の栄養不足、老人の居場所の喪失など弱者への齟齬が深刻な状況を生んでいる。

以上のような、互いに連関し、また戦後蓄積した社会の歪みに起因している多くの問題状況は、簡単に論理化できず、また新しい技術や社会の仕組みの出現によって短期間に解決できるはずはないと思われた。しかしその問題の背景と構造と同時に、現状を生き抜くために人々がどのように生活の工夫を行っているかを理解して、その展開の方向性を理解する必要があると考えた。そこで、メンバーで協力して、上記のコロナ禍における問題事象を、教育や公的な文化的施設の制度的背景や現状、娯楽や地域の祭りなどの社会経済的な仕組みと現状、老人や子供に対する保険福祉の制度や現状、食産業や家族の食の社会経済的な仕組みと現状という四つの分野に分けて、基礎的な歴史的情報の整理と新聞やメディアの情報による現状分析、身近な事例との関係の考察を行い、「コロナ考現学」というタイトルで報告書にまとめた。

「コロナ考現学」の展示と映像化

東京やその周辺を中心に行ったコロナ禍の都市や地域への影響の調査や背景の分析を相対化するために、栃木県だけでなく、山形県の農村部の人々、名古屋市のサラリーマンの人々との研究交流による地域比較を試みた。名古屋市のサラリーマンのグループは、結局調査の途中で作業を打ち切ってしまったために、その結果を比較することができなかったが、山形県の農村部の高校生たちとの交流は十分な成果を挙げた。その方法は次のようであった。

まず黒石と学部生の有志は、山形県新庄市の高校生たちと、オンラインで週一回のペースで交流し、互いの生活の様子を紹介しあって都市部と地方の生活構造の違いを自覚した上で、コロナ禍の影響の現れの様子を比較した。マスクの調査、閉店している店の分布、「ソーシャルディスタンス」の表示、公園や公共施設の状況、学校や保育園、老人施設の状況、祭りやコミュニティ活動の状況、各自の家族の様子、食卓の様子などを考現学調査して把握し、統計図や地図、スケッチなどに表現して互いに紹介した。その結果わかったことは、東京と比較して、山形では感染者ははるかに少ない状況でありながら、人々の社会的な規範意識は非常に強く、市内ではマスクをしていない人や東京などからの訪問者に対して厳しい目が向けられることがわかった。また閉店している店の増加や「ソーシャルディスタンス」の表現、シールドなどの設置については、都市部と同様に見られること、それが過疎化している市内の状況をさらに悪化していることがわかった。また公共施設や教育施設などは厳しく制限・閉鎖されていて、祭りも休止していることがわかった。しかしながら、家族は元来大家族で多世代居住であるために老人は居場所を失うことはなく、食の外部化も進んでいなかったために食生活に大きな変化はなかった。また住居は元来都市部よりも広いために、外出自粛でも個人の空間に問題はなく、家族関係に大きな変化はなかった。一方で、農家の多い地域では畑や田で仕事をしている人々はマスクをしなくても問題ない距離感を持って活動しており、自然環境としての健康さが再確認された。祭りはなくとも季節ごとの行事は行われ、家族の小規模な集いは例年通りだった。つまり、地域の自然環境や仕事の特徴、住まいや家族関係の特徴が都市部と大きく異なるために、感染状況では、社会的規範が封建的な厳しさを持ちながらも、生活の質としては、より持続的な状況であることがわかった。

以上のような考察をもとに調査の結果とそれについての各自の感想を表参道のギャラリーを1日借りて展示し、映像にまとめ、山形の高校生にも同様に展示を映像化してもらって、一本の映像にまとめた。そしてより多くの聴衆に見せて反応を測ろうと、YouTubeや双方の学園祭に展示をしてアンケートを試みた。しかしながら、オンラインでの公開ではアンケートを取ることができず、一部の聴衆から「興味深い」「コロナ禍の状況が生き生きと描かれて問題意識がよくわかる」という感想は得られたが、より不特定多数の聴衆との交流の成果をうることはできなかった。今後はさらに効果的な公表の仕方を工夫したいと考えている。

「コロナ考現学」で見出した地域空間研究の視点と理論的枠組み

上記のコロナ禍の地域社会空間調査の比較によって明らかになった事は、都市部・郊外部・地方の農村部では、既存の家族のあり方、住民自身による相互扶助の仕組みの強さが大きく異なり、それが地域の生活空間全体と深

く結びついていることであり、コロナ禍での地域の状況の違いを生んでいることだった。自然環境が豊かであれば健康だ、或いは地方は教育や社会サービスが不足するという単純な話ではなく、社会的な規範力や産業の形式、家族や近隣の人間関係、生活習慣や儀礼、社会サービスの状況、文化的な活動の内容などが互いに関係しあい、それぞれに異なる状況を生み出している。しかしながら、人間としての生存の基礎となる社会的関係性や生活環境の持続性という点では、都市部が農村部に比べて極めて脆弱であることは明らかだった。

そこで、都市部における災害時における地域の社会組織と生活様式の関係や、公的な地域の社会基盤を補完する仕組みや空間、例えば従来の社会サービスやコミュニティの限界に対して、代替となるコミュニティの可能性について調査することにした。その方法として、まず生活の変化を明確に表すテーマとして「人の繋がり」と地域空間」に絞り、空間とそこでの生活変化が、流布する感染情報や行政方針の影響を受けつつも、地域ごとの習慣的な生活様式の持続性と、人間関係の感染症への恐怖による変化の間でどう変化するかを把握しようと試みた。そのために、参加者が居住する各地域でコロナ禍以前の地域コミュニティを維持するための仕組みはどのようなものだったのか、公園や図書館、公民館などの公共空間が、どのような機能を従来は地域で持っており、それがどう「人の繋がり」に活用されていたのか/いないのか、コロナ禍によってそれらの機能が閉鎖された時に、それに代わる集いや安らぎの空間はどのように生まれているのか、それは都市や地域の現状においてどのような役割を果たしているのかを再び考現学の手法を用いて調査した。

その調査の結果、いずれの場所でも公共空間に変わる私的空間との間に存在する中間領域、あるいは忘れられていた空地や路地空間が、その所有関係を越えて、人々の立ち話や一時的な交流の拠り所として活用されていることを確認した。被災時の対応と同様に、感染状況においては、都市や地域の公共空間の意味や中間領域のあり方をより積極的な視点で再考する必要があること、その総合的で柔軟な仕組みを考える必要があることを確認した。またそのような場所では様々な立場の人が従前の関係性を越えて新たな関係を個々に形成することが派生しており、それがトラブルの元になったり新たな交流を生んだりしていた。そのような日々変化する現状を、さまざまな関係者の立場から分析し、それらが空間的にどう重なり合うかを検証するために、地域の人々の振る舞いとその背後の要因を多角的に、また丁寧に調査する必要があると考えている。

研究成果の公表と今後の展開：

本プロジェクトの経験を生かして、著者は日本生活学会 covid-19 特別研究委員会の構想を提案し、多くの学会のメンバーの参加を得て 2020 年 11 月から 2021 年 2 月に至るまで、学会の学際性を生かした福祉と医療、地域のインフラと都市との関係、住まいと家族、情報と教育・環境、民俗学と大衆文化、視覚的表現の可能性などの領域でワークショップを行った。上記の学部生有志らと行った調査の成果は、6 月の日本生活学会の大会において論文や作品の発表として公表され、様々な研究者からの示唆を受けてさらに展開することが期待されている。発表予定の論考のタイトルは、「支え合いのコミュニケーションのための空間の変化、その補完可能性と限界～コロナ禍における子供たちの居場所の変化～」、「Covid-19 禍における子ども食堂の現状について」、「コロナの影響下における留学生食生活の変化」、「COVID-19 下における高齢者の社会的な孤立と持続的な地域コミュニティの在り方について」、「アジールの現場」、「コロナ禍における都市部のカフェや高齢者・子育て支援ネットワークの持続性」、「都市のコミュニティの工夫と変容」などである。本プロジェクトは未だ継続しているコロナ禍の状況で、さらに工夫した調査と新たな視点の模索が必要であり、今後も複数の地域で多様な協力者と共同作業を行なって進めていきたいと考えている。

以上